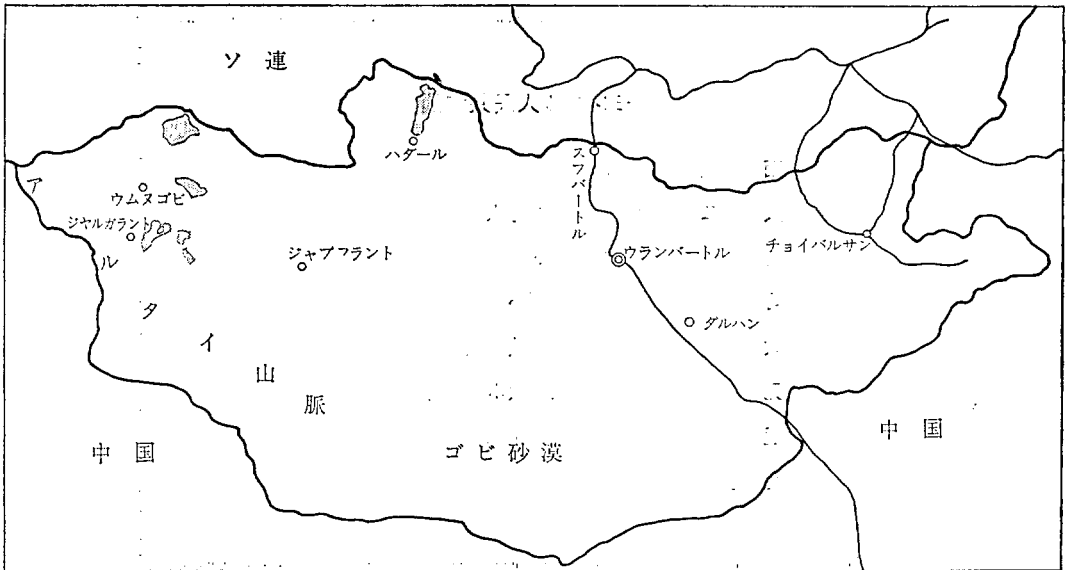


モンゴル



モンゴル人民共和国

面積	157万 km ²
人口	(1970年) 123万人
首都	ウランバートル
言語	モンゴル語 (ハルハ語)
政体	社会主義人民共和国
元首	サンブー人民大ホラル幹部会議長
通貨	トゥグリク (1米ドル=4トゥグリク)
度量衡	メートル法

経済建設の歩み

モンゴル人民共和国はソ連に次いで世界で2番目に出来た社会主義国家である。1921年の人民革命による建国以来、モンゴル人民共和国はなんらの資本主義的發展段階を経過せず、封建主義から社会主義へ成功裡に移行し得たことを誇りとしている。彼らはモンゴルこそアジア、アフリカ後進諸国に対する良い手本である——「先進社会主義国家の援助があれば、後進国でも資本主義的發展段階を経過せず近代的社会主義国家に移行できる」というレーニンの教義を忠実に実践しその可能性を立証した唯一の国家である——と常に強調し、自負している。

モンゴル人自身はその社会主義建設を3段階に大別している。1921～1940年の初期段階を「民主化と社会主義経済の基礎建設時代」、1940～1960年を「全面的社会主義建設時代」、1960年以降を「社会主義建設の完了と共産主義社会への漸次移行開始」としている。

1960年7月6日に制定された新憲法は「モンゴル人民共和国の使命は社会主義を完成し、将来、共産主義社会を建設することにある。」「モンゴル人民共和国は人民民主主義政治により発展する社会主義国家である。」と明確に規定している。

モンゴルの憲法はソ連の憲法を手本としたものであるがその政治形態もまたソ連の政治機構に類似している。ソ連最高ソビエトに相当する国家権力の最高機関は人民大ホラル（人民大会また、人民大会議）である。

人民大会のみが立法権を有し、国家の全権力を掌握する、憲法の批准改正、法律公布、内外政策の決定、人民大会幹部会選出、閣僚会議の任命、各省政府機関の新設廃止、国民経済計画と国家予算の審議承認等の権限を有する。議員の任期は4年（1969年7月改正）、大会は年1回召集される。人民大会の休会中は人民大会幹部会が国家権力の最高機関でありすべての権限を代行する。幹部会議長は国家元首である。

モンゴル人民共和国の行政の執行および指導最高機関は閣僚会議である。

共和国は行政区分上18アイマク、2市に分けら

れる。アイマクはソムに、市はホローに区分される。アイマク、市、ソム等地方行政機関はそれぞれの人民代表会議である。それら代表議員の任期は3年（1969年7月3日改正）である。



ゴビ砂漠の人々

モンゴルは一党独裁である。社会主義諸国の共産党、労働党に相当する、モンゴル人民革命党は1921年3月1日創立された。

1966年6月に開かれた第15回党大会には当時の全党員、党員候補4万8570名（1961年4月の党員数4万3902名）の代表者752名が出席した。党員数4万8570名中20%を女性が占めている。この党大会で採択された党の新綱領は、共和国が社会主義建設を基本的に達成し共産主義建設へ向うことをうたっている。

1958年以来党中央委員会第1書記であるツェデンバルは閣僚会議議長を兼任している。ツェデンバルはいった、「モンゴルは封建社会から社会主義社会への移行を、諸外国が何世紀もかかっているのに僅か50年足らずで達成した」と。何一つ近代の産業を持たなかったモンゴルが封建的遊牧社会から社会主義路線による近代的農工業国家へと短期間に脱皮したと主張しえたのは、強力なソ連の援助と相俟って、モンゴル人民革命党の厳しい一党独裁、国家社会主義制度の推進による成果であることは否定できない。国土面積こそ日本の4倍もあるが人口は僅か120万であるため、全体主義的統制をとるのは比較的容易である。しかしこの人口の少なさは反面労働力の不足の直接原因となっている。

1969年のモンゴル

国内政治

年度間の主な出来事の一つは6月22日施行された人民大ホラル（国会）および地方ホラル（議会）選挙である。登録された有権者総数57万7724名、投票率99.99%、無効票64。人民大ホラル代表議員297名、各層地方ホラル代表議員1万3817名がそれぞれ選出された。人民代表議員中252名が党员および党员候補、45名が非党员。地方議員の内7837名が党员および党员候補、5980名が非党员。

この新たに選出された第7期人民大ホラル（国会）の第1回会議が7月4日および5日開かれ、「水利法実施状況、水利事業建設に関する今後の課題」その他決議を採択、人民大ホラル幹部会議長（国家元首）にジャムサランギン・サムブーを、閣僚会議議長（首相）にユムジャーギン・ツェデンバルをそれぞれ再選した。（人民大ホラル幹部会および閣僚会議の顔ぶれは156頁参照）。

人民大ホラル代表議員の任期が従来3年であったのを4年に、また地方議員の任期が2年であったのを3年にそれぞれ改正した。

新選出の閣僚会議から過去10余年国防大臣であったラハグワスレン上級大将の名前が消え、後任にバティン・ドルジ中將が任命された。彼はソ連のフルンゼ陸大卒、公安次官、公安大臣として前後14年間の国内治安および国境警備の責任者であった。対中国関係緊張の折柄彼の起用は興味深い。

1968年12月23日党中央委第5回総会は1969-1970年国民経済計画、工業力の利用改善、技術幹部育成を審議。第1書記ツェデンバルは、モンゴルの1968年度の工業生産成長率が8%であったと述べた。

1968年12月25日人民大ホラル第4回会議は、第4次5カ年計画の最終年度である1969-70年度国家経済計画および国家予算を討議承認（152頁参照）。

1969年3月13日、党中央委第6回総会は、国営牧畜機械ステーションを農牧協同組合に譲渡する件を審議承認した。これは農牧業協同組合所有の機械力および修理能力が向上して機械ステーション

の役割りが薄れたためとられた処置である。かつてソ連がMTS（機械トラクター・ステーション）を廃止したのと同じである。

7月3日党中央委第7回総会は「モスクワ共産党、労働者党国際会議の結果に関する」党中央委第1書記ツェデンバルの報告を聴取、審議し決議を採択した。

7月10日モンゴル人民革命48周年祝賀集會が開かれ、さらに翌7月11日ウランバートルの政府庁舎前スフバートル広場で軍民の祝賀パレードが開かれた。このパレードにはモンゴル人民軍のSAM-2型ミサイル8基、タンク、カチューシャ型ロケット砲、各種対空火器その他ソ連製兵器が姿を見せた。

8月17日ハルハ河対日戦勝（ノモンハン事件のこと）30周年記念式典がハルハ河畔の戦場跡で行なわれた。式典にソ連軍事代表団も出席、フェジュニンスキー・ソ連陸軍大將は「1939年ソ連モンゴル軍が日本軍国主義者を撃破した事実はモンゴルの自由と独立を侵す者への教訓であり、ソ連とモンゴルに対し悪意ある挑発を行なっている毛沢東派冒険主義者への厳しい警告である」と述べた。

なおソ連最高幹部会議長ポトゴルヌイが5月20日から24日までモンゴルを公式訪問したのも注目される出来事であった。

経 済

1969年度はモンゴルの第4次5カ年計画の第4年目であった。中央統計局発表によれば、1968年度比で1969年度のモンゴルの国家収入は5.9%増、国民総生産6.6%増、国営農場および農業合作社の耕作面積49万ヘクタールであったが、旱魃のため穀物生産計画達成は失敗した。1969年度の工業生産総額は68年度比10.4%増（これには国営工業11.2%増、組合工業9.5%増を含む）。年間平均産業成長率は数年来約10%である（1969年度経済計画および予算は152頁参照）。

モンゴルの国家経済の基盤は牧畜である。国民は日常生活の衣食住すべてを、家畜に依存している。1947年に第1次5カ年計画を開始し、特に1962

年にコメコンに加盟して以来、モンゴルは、ソ連、東欧諸国の援助を得て牧農国家から近代工業国家への脱皮を目指して努力している。近代工業建設の中心地はウランバートル北方230kmのダルハン市である。1963年頃からコメコン諸国の援助でここに近代工業の総合センターが建設されつつある。1969年末現在此処には約2000人のソ連および東欧諸国技師が働いており火力大発電所、セメント工場、煉瓦、脱穀、皮革、酪農、食肉加工その他工場が建設中であり、すでに一部は操業を開始している。工場、役所、住宅3地区からなる全市はセントラル・ヒーティング用の熱湯パイプで連絡されている。燃料用石炭はダルハン東方の65kmのシャリン・ゴル炭鉱が鉄道で供給している。1971年以降の第5次5カ年計画におけるモンゴル経済の中心地が、ダルハンとなることは間違いない。

モンゴルの家畜頭数は約2400万頭であり、毎年仔家畜700万頭もの自然増がある筈であるが家畜総数は一向に増加しない。それはこの分だけコメコン諸国へ経済技術援助の見返りとして輸出されているからである。羊毛、バターその他畜産品も優先的にコメコン諸国へ出されるので資本主義諸国との貿易は余り伸びていない。

モンゴル貿易の90%がソ連を対象としている。1947年以来1969年まで、ソ連は約20億ルーブル(8000億円)にのぼる借款、補助金、物資をモンゴルに投入して来た。中国の経済援助は1950年代後半から60年代初期にかけてなされ約5億ルーブル(約2000億円)に達したと見られる。ソ連は1958年～1960年のモンゴル国民経済3カ年計画に2億ルーブル、第3次5カ年計画(1961～1965)に6億1500万ルーブル、第4次5カ年計画(1965～70年)に6億6000万ルーブル(2640億円)の借款を供与している。このほか随時、長期借款、無償供与を与え、さらに多額の軍事援助を与えている。

なお第4次5カ年計画の最終年度1970年度の生産目標を、第3次5カ年計画の最終年度1965年の生産成果と比較すれば次の通りである。

		1970年	1965年
電 力	(100万kwh)	430～ 460	242
石 炭	(1,000トン)	2,000	990
セメント	(1,000トン)	100～ 130	—

建築用煉瓦	(100万個)	110～ 130	48
鉄筋コンクリート	(1,000立方m)	430～ 450	249
ユルト・フレーム	(1,000組) (包の骨組み)	13～ 15	5
羊 毛	(1,000トン)	12～ 13	8
毛 織 物	(1,000m ²)	1,150～1,250	740
フェルトのはき物	(1,000足)	400～ 450	264
既 製 服	(100万ツグrik)	120	81
包 装 肉	(1,000トン)	60	19
乳 製 品	(100万リットル)	22	10
小 麦 粉	(1,000トン)	110	77
パンとねり菓子	(1,000トン)	40	22
モンゴル・ウォッカ	(1,000デカリットル)	150	45
ビール	(1,000デカリットル)	450	165

対 外 関 係

モンゴルは地理的にソ連、中国間に位置するため中ソ対立の激化は直接モンゴルに重大な影響を及ぼした。1969年1月10日から14日にかけてモンゴル政府は全国的人口調査を行ない、在モンゴル諸外国外交団に対しても協力を要請した。しかし中国大使館のみは協力を拒否し、大使館勤務の非外交官職員、病院、学校、建設団勤務中国人を人口調査に参加させなかった。モンゴル外務省は、これはモンゴルの主権、独立に対する中国の大国主義的、治外法権的行為であると抗議するとともに、人口調査に応じなかった中国人は、モンゴル在留の法的根拠を喪失した旨中共大使館に通知した。

2月3日モスクワ発ウランバートル經由北京行き国際列車がモンゴル南国境ザミンウデ駅に到着の際、中国側が中国領内への発車を認めず、14時間も停車させられた件に関し、モンゴル外務省は2月4日中国政府に抗議した。3月2日ダマンスキー島の中ソ衝突事件発生に関し、中央委機関紙ウネンは、3月8日付けで「北京当局の忌むべき挑発」と題する論文で中国を非難した。3月11日夜、中国領国境の二連駅へ鉄道協定公務で赴いたモンゴル鉄道員が7時間以上も不法拘留された件に関し、モンゴル外務省は3月12日中国に抗議を表明した。

一方北京放送、内蒙古放送は、ソ連がモンゴルを植民地化し、中国に対する侵略的準備を強化し

ていると再三非難した。

3月20日モスクワ訪問中のモンゴル国防相ラハグワスルンは、中ソ国境事件に関し中国の武力挑発を非難した。4月27日ルブサン第1副首相は日本の中島朝日記者に「1962年締結された中国モンゴル国境条約によりあらゆるモ・中国境問題は完全に解決された。しかし毛一派はモ・中两国関係の正常化を妨害している」と非難した。5月某日モンゴル外相トイブは、デンマーク特派員と会見し、(1)モ・中関係の異常は毛派の大国主義に起因する、(2)ダマンスキー島の中ソ衝突は国内不満をそらすための中国側の挑発行為である、(3)モ・ソ友好条約により、モンゴルが外部から侵略されたならソ連はモンゴルに軍事援助を行なう旨を明らかにした。

6月13日モスクワ共産党国際会議でモンゴル首相ツェデンバルは、毛一派の反モンゴル冒険政策を強く非難した。6月16日モンゴル政府は中ソ国境紛争に関するソ連政府声明の支持を表明した。

7月24日ウランバートルで1969年度モ・中貿易議定書が調印された。8月19日ソ連新聞プラウダは、モンゴルに対する侵略者はノモンハン事件を想起せよと中国に警告した。

10月1日モンゴル閣僚会議は中国国慶節に祝電を送った。10月20日北京で中ソ会談が開かれて以来モ・中間の非難の応酬は下火になって来た。

対ソ関係の一番大きな出来事はソ連最高ソビエト幹部会議長ポトゴルヌイのモンゴル訪問(5月20日～24日)である。これは北京に対するソ連・モ

ンゴル同盟の示威であった。共同コミュニケは、1966年1月15日調印のソ・モ友好協力相互援助協定の歴史的意義(この協定は相互軍事援助規定を含み、ノモンハン事変、第2次大戦末のソ・モ軍の対日戦参加は皆この協定にもとづく)が強調された。ツェデンバルとポトゴルヌイは歓迎宴の演説で毛一派の大国主義的冒険主義を社会主義の敵と非難し、ソ・モ两国は自己の利益と共同防衛の道を進むと述べた。

モンゴル軍事代表团は2月と4月に訪ソし、モンゴル国防相ドルジは8月上旬と9月下旬に訪ソした。またモンゴル国防第1次官兼参謀長ツォグが8月下旬に訪ソしている。

ソ連軍事代表团は3月、8月、10月とモンゴルを訪問して慌ただしい動きを見せたがこれは中ソ国境武力衝突を敏感に反映してのことであろう。

なおその他の出来事のうち主なものは次の通りである。4月には第1外務次官ジャラガルサイハンらモンゴル代表团はカンボジア、ビルマ、ネパール、インド、アフガニスタンを親善訪問した。またアジア、アフリカ、ラテンアメリカ諸国に大使、通商代表团を送り関係を強化した。トルコは6月24日モンゴルを承認、モンゴルと外交関係を有する43番目の国家となった。6月25日モンゴル外務省は、軍縮委員会への加盟招請を正式に受諾し、日本とともに加盟した。日本の各党国会議員代表团(共産党を除く)は7月モンゴル国慶日に招待されウランバートルを訪問した。

重 要 日 誌

1 月

1日 ▼党中央委員会、人民大会幹部会および閣僚会議は、モンゴル人民への新年の挨拶の中で次のように述べた。1968年度モンゴル工業生産総額は9.9%成長した。党と政府は平和外交を推進しモンゴルの国際的地位は強化された。第4次5カ年計画の4年目に当る1969年度国家経済目標の成功裡に達成されることを確信する。

13日 ▼1969年度モンゴル・ソ連バーター貿易議定書がウランバートルで調印された。モンゴルはソ連に皮革、羊毛、食肉、馬、家畜類、鉱工業製品、木材、毛織物、乳製品、なめし皮製品等を輸出し、ソ連から主として機械、設備や石油製品、建設資材、黑色金属等を大量に輸入する。

17日 ▼モンゴル労働組合中央評議会議長 D. ヤダムスルンの卒いるモンゴル労組代表団は日本の総評の招待でウランバートル発空路東京へ向った。同代表団は1月28日東京到着。

24日 ▼1969-1970年ソ連モンゴル文化、科学協力計画がモスクワで調印された。

25日 ▼モンゴル外務省は1月24日モンゴル駐在中国臨時大使を呼び抗議覚え書を手渡した。要旨次の通り。1969年1月10日～14日全モンゴル人口調査に先立ちモンゴル外務省は1968年12月10日付全外交代表団に協力を求めた。在ウランバートル外国外交代表団は積極的に人口調査に協力した。しかし中国大使館は病院、学校、建設公団関係中国人および大使館所属非外交官職員を人口調査に参加させることを拒否した。その結果これらの中国人はモンゴル居住の法的根拠を失った。これより生ずる一切の責任は中国側が負わねばならぬ。

2 月

4日 ▼モンゴル外務省は、中国鉄道員のモンゴル鉄道員抑留事件に抗議して、次の覚え書を発表した。同覚え書の要旨次の通り。

1969年2月3日、モスクワ＝ウランバートル＝北京間国際鉄道の第2客車がモンゴル国境の駅ザミン・ウデに時間通り到着したとき、中国鉄道員は、国際鉄道協定で負った義務を乱暴に犯し、何の理由もなく列車を次の駅に発車させるのを拒否した。

この列車は、中国側の妨害により、2月3日22時48分から2月4日13時7分まで引き留められた。

モンゴル人民共和国外務省は、国際鉄道連絡規定をこ

のように乱暴に犯している事に対し断固抗議する。中国側はこの事件から生ずるあらゆる責任をすべて負わねばならない。

6日 ▼北朝鮮国会代表団モンゴル訪問。

18日 ▼モンゴル貿易代表団訪日。

26日 ▼ソ連援助の「メチュオリト」電波方向探知機稼動開始。

3 月

8日 ▼ウネン紙、中・ソ国境における武力衝突事件を論評。

3月8日付の党、政治機関紙は、3月2日中・ソ国境で起った武力衝突事件について同紙評論員（署名なし）による解説記事を掲載し「北京当局の忌むべき挑発」と非難した。

12日 ▼モンゴル、3月11日におこった鉄道員抑留事件で対中共非難声明を発表。

13日 ▼ウランバートル市でモンゴル人民革命党中央委員会第6回総会が開かれた。同総会において「国家牧畜機械ステーションを農牧業協同組合組織に委託し、その修理基地を強化することについて」と題する決定が満場一致で採択された。

16日 ▼ソ連軍事代表団到着。団長レオノフ・通信兵元帥。

17日 ▼モンゴル人民軍48周年記念集会。政府・党首脳、ソ連軍代表団ら出席。ラハグワスレン国防相が演説し、中国を非難。

▼北京放送は、ソ連のモンゴル軍事力強化を報道し、非難した。

25日 ▼ソ連共産党中央委員会の招待でデー・モロムジャムツ党中央委員全政治局員兼書記、デー・ゴムボジャブ副首相、モンゴル党、政府指導者がモスクワに向けて出発した。なお同代表団は29日帰国。

31日 ▼モンゴル政府代表団、インド訪問（～4月5日まで）。

4 月

3日 ▼モスクワで始まったモンゴル・ソ連両国政府間経済・科学・技術協力委員会第4回会議に出席しているデー・ゴムボジャブ副首相は、このほどタス通信記者と会見し要旨次のように語った。

ソ連政府は、わが政府の要望を受け入れ、モンゴルの牧畜業の緊急かつ重要な需要を満たすために技術援助を

与えることに決定した。1969年だけでもソ連援助で約31の大きな建築物や仔家畜用畜舎2300を建設する予定である。

この委員会は、1966～1970年度協定の実施状況に検討を加えた際、特に1968年度ソ連人の援助でモンゴルに二つの企業、修理所および搾乳所を建設したことを指摘した。

1968年度はモンゴルの牧畜業は、自然災害のために大きな損害を受けた。しかし、わが党、政府が手段を講じ、モンゴル人民が懸命に働き、またソ連が兄弟の如き援助をしたおかげで牧畜業の基本的諸目標を首尾よく達成した。

▼モスクワでモ、ソ科学・技術協力常設部会委員会第4回会議終了。議定書に調印。

12日 ▼70年第1四半期に操業を開始する予定の「オルビタ」宇宙通信ステーションの建設起工式がウランバートル市西方のナラングイン・エンゲルで行なわれた。

▼このほど、モスクワでモンゴル閣僚会議付属報道、ラジオ、テレビ国家委員会とソ連閣僚会議付属ラジオ、テレビ国家委員会の間にラジオ、テレビ部門における協力協定が調印された。

18日 ▼モンゴル人民軍代表団、ソ連訪問。

4月18日、グレチコ・ソ連国防相の招待でジャー・ラハグワスレン国防相（大将）を団長とするモンゴル人民軍代表団はモスクワに到着し、グレチコ国防相その他のクレムリンの指導者と会見した。

20日 ▼人民大会幹部会は、モンゴル憲法第22条と第47条に基づいて、第7期人民大会代議員選挙と第9期アイマク、ホト、ライオン、ソム、ホロー（以上すべてモンゴルの行政単位）人民代議員会議代議員選挙を、6月22日に施行する旨の法令を公布した。

25日 ▼ウランバートル市でソ連の技術援助でモンゴルに建設中の施設のためにソ連が1970年度モンゴルに設備と建設資材を供給することに関する議定書が調印された。

5 月

1日 ▼スフバートル広場でメーデー祝賀式典とパレード挙行。エヌ・ルブサンラブダグ党中央委員会政治局員候補兼人民大会幹部会員がメーデー80周年記念の挨拶を行なった。要旨次のとおり。

毛一派が国内および国際舞台で進めている汚れた大国主義の排外的民族主義政策は民主主義社会主義勢力、世界共産主義運動の統一と、団結およびその活動に害を与え、帝国主義に益となっている。

こうした情勢下で社会主義諸国、世界共産主義運動お

よび全進歩勢力の統一と団結を強化することが現在極めて緊急かつ重要な問題となっている。

モンゴルの共産主義者は1969年6月にモスクワで開催される共産党、労働者党国際会議は重要な任務を果たすものと見なしている。

1969年第1四半期のわが国の工業総生産は1968年同期より8.6%増加し、農牧業協同組合と国営農場は現在580万頭の仔家畜を飼育している。これは1968年同期を上回っている。

6月22日施行される人民大会およびアイマク、ホト、ライオン、ソム、ホローの人民代議員会議選挙は、党と人民の固い団結を再度明白に表明する重要な出来事となるので、全公民は、この選挙を政治上、勤労上の高い創造性をもって迎えることが現在の崇高かつ重要な目標となっている。

20日 ▼ポドゴルヌイ・ソ連最高会議幹部会議長、ウランバートル到着。モンゴル首脳と会談。この日の晩さん会でのポドゴルヌイ議長演説は要旨次の通り。

両国間の協力、信頼、相互理解は高いレベルに達している。二つの平等、独立の社会主義国間の相互援助と団結の原則、国際主義の原則、はソ連・モンゴル間で初めて試練を経た。

モンゴルとの協力の問題は常にソ連党・中央委・政府の関心の中心にある。

モンゴルの友人達の高い国際的責任感、彼等が国際場裡で自国の利益のみならず社会主義現代革命勢力の共通の利益をエネルギーに防衛していることによって証明される。

モンゴルの同志は世界党会議準備に積極的に参加している。

社会主義諸国の団結と国際共産主義運動の統一という最も重要な問題に直面しているこの際、毛一派がなが年行なっている分裂破壊活動は、特に見ぐるしく有害である。えせ革命的言辭にかくれて毛一派は事実上社会主義の敵として行動しており、反帝統一戦線を破壊している。中国指導部は公然たるソ連挑発を開始し、ソ中およびモンゴル・中国国家関係を一層悪化せしめている。毛一派の挑発政策は、社会主義諸国の断固たる反撃にあっており、ソ連・モンゴル両国は今後も協力友好および自己の利益の共同防衛の道を歩むであろう。

21日 ▼ポドゴルヌイ議長、ユー・ツェデンバル第1書記らモンゴル首脳と会談。

23日 ▼ポドゴルヌイ議長を迎えて、モンゴル・ソ連友好集会がウランバートルで開かれた。

▼ジュネーブの軍縮委の米ソ共同議長国は、7月3日の軍縮委から日本とモンゴルを討議に参加させると発表

した。

28日 ▼北京放送は、ウランバートル報道としてポドゴルヌイ・ソ連最高会議幹部会議長のモンゴル人民共和国訪問を伝え「ソ連修正主義衰切り者集団の頭目ポドゴルヌイは5月20日から24日までモンゴルで活動し、モンゴルに対する支配を強化するとともに、気遣いのように反中国をあおりたてた」と述べた。

6 月

5日 ▼6月5日から17日までモスクワで開かれた共産党・労働者党国際会議に出席したモンゴル党代表団のメンバーは次のとおり。

ユー・ツェデンバル党中央委員会第1書記兼首相
 デー・モロムジャムツ党中央委員会政治局員兼書記
 ベー・ラハムスレン党中央委員会政治局員候補兼書記
 ベー・シャグダルスレン党中央委員兼党中央委員会部長

ベー・バルドー党中央委員兼党史研究所長
 ツェー・ダヴァグスレン党中央委員兼「平和と社会主義の諸問題」誌編集局常駐モンゴル党代表。

12日 ▼モンゴル外務省代表団、北鮮訪問。

13日 ▼共産党・労働者党国際会議に出席しているユー・ツェデンバル党第1書記（モンゴル代表団長）は要旨次のような演説を行なった。

現在の現実的情勢から出発するなら、毛沢東一派によって戦争が引き起される危険を無視したり、過小評価したりするのは重大な誤りだとはっきりいわなければならぬ。中国の内外政策における失敗がますます中国指導者の冒険主義をつよめているという事情は、われわれの関心を引かないではおかない。毛一派の反モンゴル政策と行動の土台にあるのは、わが国に対する大国主義的、排外主義的要求であり、これは中国軍国主義者、蒋介石一派から引きつがれたものである。毛沢東が日本社会党員グループとの会見でモンゴルを中国に合併する意図をのべたのはつい1964年のことである。毛沢東のこの大国主義的もくろみが実現されたなら、モンゴル労働者がどんな苦しい状態におかれるかは想像にかたくない。これは中国国内のモンゴル人、チベット人、カザフ人、ウイグル人や他の少数民族がどんな圧迫や侮蔑をこうむり、かれらの権利と自由がどれほど乱暴に侵害されているかによって判断することができる。

16日 ▼モンゴル政府、中・ソ国境事件に関する3月13日付のソ連政府声明を支持する声明発表。

20日 ▼ブレジネフ・ツェデンバル会見。

24日 ▼第7期人民大会選挙および第9期地方行政機関代議員選挙の最終結果。6月24日ウランバートル市で

中央選挙委員会は声明を発表し、去る6月22日実施された人民大会代議員選挙と地方行政機関代議員選挙に関する最終結果を発表した。

モンゴル人民大会、アイマク、ホト、ライオン、ソム、ホローの人民代議員会議選挙の投票者名簿に全国で57万7724名が登録され、(有権者数57万7724名)このうち57万7709名の有権者、すなわち99.99%が選挙に参加した。

このうち人民大会選挙用紙に15枚、地方人民代議員会議選挙用紙に49枚合計64枚の無効投票用紙があった。

人民大会代議員候補者に反対投票した者は13名、地方人民代議員会議代議員候補者に反対投票をした者は52名であった。

モンゴル人民大会は、アイマク、ホト、ライオン、ソム、地方ホト、ホローの人民代議員選挙の全選挙区において立候者が大多数の賛成を得られなかった選挙区はなかった。

第9期地方人民代議員会議選挙により、アイマク、ホト、ライオン、ソム、地方ホト、ホローの365の議会が選出された。

人民大会と地方各人民代議員会議には、合計1万4114名の代議員が選出された。うち人民大会に297名、アイマク、ホト人民代議員会議に1727名、ライオン人民代議員会議に445名、ソム人民代議員会議に9639名、地方ホト人民代議員会議に1390名、ホロー人民代議員会議に616名の代議員がそれぞれ選出された。

人民大会全代議員の64.3%と、地方人民代議員会議全代議員の52.2%は、新人であった。

人民大会と地方人民代議員に選出された全代議員は、党員、非党員ブロックからの候補者である。

人民大会代議員の内訳は、モンゴル人民革命党員、党員候補252名(84.8%)、非党員45名(15.2%)、階層別にみると労働者69名(23.2%)、協同組合員84名(28.3%)、公務員、インテリゲンチヤ144名(48.5%)、婦人65名(21.9%)であった。

地方人民代議員会議代議員の内訳は、モンゴル人民革命党員、党員候補7837名(56.7%)、非党員5980名(43.3%)、階層別にみると、労働者2319名(16.8%)、協同組合員5163名(37.3%)、公務員、インテリゲンチヤ6335名(45.9%)、婦人3994名(28.9%)であった。

このほか、モンゴル人民大会および地方人民代議員全会議の代議員に2007名のモンゴル革命青年同盟員が選出された。

▼モンゴル、トルコと外交関係樹立。

7 月

1日 ▼南ベトナム臨時革命政府と相互に大使館を設

置する旨決定。

5日 ▼第7期人民大会第1回会議

7月4日と5日の両日、ウランバートル市政府庁舎において去る6月22日選出された第7期人民大会（国会）の第1回会議が開かれた。

(1) 会期の模様

7月4日（第1日目）

今期人民大会会議は、まず人民大会の議長（1名）と副議長（4名）に次の者を選出した。

議長 ドンドグイン・ツェペグミド

副議長 ツェベグイン・アムガラン

〃 ジョアンガニィ・セレグバイ

〃 バザルイン・シレンデブ

〃 ジャムヤングイン・ラハクワスレン

次いで今会期の議題を次のように決定した。

- ① 人民大会議長並びに副議長の選挙
- ② 人民大会資格審査委員会の選挙
- ③ 「モンゴルにおける水利法の遂行状況と今後の課題に関する」報告（報告者：テー・ラグチャー副首相）
- ④ 人民大会資格審査委員会の報告
- ⑤ 組織上の問題
 - ㉑ 人民大会各常任委員会の選出
 - ㉒ 人民大会幹部会の選出
 - ㉓ 組閣
 - ㉔ 最高裁判所の選挙
 - ㉕ 国家検事の任命

人民大会幹部会令の承認に関する報告（報告者：ツェー・ゴトブ人民大会幹部会書記）

次いで人民大会資格審査委員会を選出し、内閣がその権限を人民大会に委任した後、テー・ラグチャー副首相が「水利法の遂行状況とモンゴルの水利事業建設における今後の課題」に関する報告を行った。この報告に関連して6名の代議員が発言してこの日の会議は終了した。

7月5日（第2日目）

第7期人民大会第1回会議は、2日目の7月5日午前9時から始まり7月4日行なわれたテー・ラグチャー副首相の報告を継続審議した。この報告に関連してデー・バートルら11名の代議員が発言した後、水利法の遂行状況と今後の課題に関する人民大会の決議を全会一致で採択した。

ついでツェー・ゴトブ人民大会幹部会書記の行なった1968年12月27日以降の、人民大会幹部会令を承認したあと、10の人民大会各常任委員会を選出した。

第7期人民大会第1回会議は、最後に、人民大会幹部会（議長1、副議長1、書記1、幹部会員6）、閣僚会議（首相1、第1副首相1、副首相5、各省、特別機関の長25名）

を選出し最高裁判所の選挙とモンゴル国家検事を任命して終了した。

なお、今回の人民大会会議において人民大会の任期は従来の3年から4年に、また地方人民代議員会議の任期も従来の2年から3年にそれぞれ延長する旨の1969年7月3日付人民大会幹部会令が承認された。これに伴い、憲法第22条と第47条がそれぞれ改正された。

10日 ▼ウランバートルで、人民革命48周年記念祝賀会。

▼日本国会議員団、モンゴル訪問。

日本の党および国会議員の代表団は、平和友好機関連合執行委員会の招待で、モンゴル人民革命48周年記念式典に出席するためウランバートルに到着した。

▼ソ連の対モンゴル施設建設・消費物資供給援助協定調印。

24日 ▼1969年度モンゴル・中国間貿易協定調印。

28日 ▼International Herald Tribune 紙28、29日のH. Salisbry 記者の“モンゴルからのレポート”要旨。中国・ソ連国境での戦闘準備は非常に進んでいる。ソ連の大軍が中国に対する作戦が予想される地域に配備されている。

シベリア各地で新しい大規模な空軍施設が建設されている。現存設備は拡大された。

モンゴルは軍事キャンプとなった。

ソ連はモンゴルと中ソ国境の前線陣地に現代戦争兵器の最も進んだ兵器を配備している。

ソ連の通信、運輸施設は拡充された。

シベリア方面への外国人旅行が禁止されるなどで何がなされているかがますます不明となってきた。

モンゴルはまだ旅行者を受け入れているがゴビ南部、東部地区への立入りは禁じている。

1959年にモンゴルに行ったとき、ソ連兵の姿は非常に少なく、モンゴルの軍事支出も少なかった。

3年前にはまだソ連兵は多くなく、中国人労働者の引揚げた後に、ソ連の建設部隊が若干入りこんでいた程度であった。

1966年1月にソ連、モンゴル軍事協定が結ばれ、ソ連軍は必要に応じて駐屯できることになった。

今回、ウランバートルの町にはソ連兵の姿が多く、ソ連軍事司令部は拡大され、町の郊外に移された。地方でソ連軍基地をみた。町のデパートは日曜毎にソ連兵、民間人であふれている。

モンゴル全土にわたり、ミサイル、通信基地、空軍基地、レーダー網がある。

中国はここ数年、その軍の主力を北部中国と満州に配置していた。そして最近、内モンゴル、甘粛、西新疆の原

子力基地に兵力を増派した。

西側軍事筋は中国軍はソ連国境に大軍を集結するのみならず、機能性も高め、また核を配備したと信じている。

目下少なくとも、中ソ国境の両側には150万人の軍隊が集結しているとみられている。

ワシントンの多くは最近中ソの局地戦の現実の可能性を信じるようになった。

赤軍戦車隊は1939年8月と1945年8月に占めていた場所 (Khalkhin Gol) に配置されている。

31日 ▼ラオス愛国戦線代表団到着。

8 月

6日 ▼モンゴル軍事代表団、訪ソ。

ベー・ドルジ国防相 (大将) を団長とするモンゴル軍事代表団は、ソ連国防相の招待で同国を親善訪問のためモスクワに到着した。(11日帰国)

15日 ▼ソ連軍代表団、モンゴル訪問

I. I. フェジュンスキー將軍を団長とする5名からなるソ連軍事代表団は、モ・ソ両國軍がハルハ河において日本帝国主義を壊滅した歴史的戦闘 (ノモンハン事件) の勝利30周年記念式典に参加するため、ウランバートルに到着した。(25日帰国)

17日 ▼ハルビン・ゴル河畔で日本軍粉砕30周年記念式典。

29日 ▼北ベトナム政府通商代表団 (団長グエン・タン外国貿易副大臣) 本日ウランバートル到着 (9月5日帰国)。

9 月

5日 ▼ソ連建設労働者は近くウランバートル第3火力発電所を完成する。この強力な新火力発電所は工業施設および第12、15居住区へ電力を供給する。彼等は現在チョイバルサン市に同型発電所建築中、ウランバートル第2火力発電所を拡張近代化している。

9日 ▼第4次5カ年計画 (1966~1970) の最初の3年間でオートバイ5000台、テレビ7000台、洗濯機5400台、自転車2万4000台、ミシン1万6000台が大衆に販売された。

1966~1968年の期間に人民の現金収入は9.3%増、賃金は19.6%増、商品小売総額は15.4%増。

20日 ▼ソ連国防大臣グレチコ元帥は本日モンゴル国防大臣ドルジ上級大将と会談、相互友好協力強化問題を話し合った。

25日 ▼首相ツエデンバルはアメリカ人教授ラティモアと会談。ラティモアはモンゴル科学院外国人メンバーに任ぜられた。

29日 ▼中国建国20周年祝賀集会在、ウランバートルでモンゴル平和友好諸団体連合執行委員会およびモ・中友好協会によって開かれた。

10 月

1日 ▼モンゴル閣僚会議は中國政府へ、中國人民共和國建国20周年記念に祝電を送った。なおモンゴル外務省も中国外務省へ祝電。

3日 ▼1970年度モンゴル・ブルガリヤ通商支払協定調印。モンゴルはブルガリヤへ肉、羊毛、農産物その他を輸出し、ブルガリヤからメリヤス製品、薬品、タバコ、機械類を輸入する。

7日 ▼北朝鮮人民最高会議の招待で党中央委員会政治局員候補、人民大会幹部会副議長ナムスライン・ルブサンラブタンを団長とするモンゴル代表団は10月7日ピョンヤン (平壤) を訪問した。

14日 ▼モンゴル、ルーマニア貿易協定調印。

17日 北朝鮮貿易代表団ウランバートル到着。

▼コメコン代表団が、貿易、価格常設委員会出席のためウランバートルに到着した。

▼ツエデンバル党第1書記は17日、モスクワでブレジネフ党第1書記と会見、モンゴル・ソ連間の兄弟的友好関係をより密接にすることに關して話し合った。

20日 ▼ツエデンバル首相、東独、ソ連訪問より帰国。

21日 ▼モンゴル政府の招待でウランバートル訪問中のブ・イ・チョイコフ元帥を団長とするソ連軍事代表団は10月20日、ツエデンバル首相と会見した。

24日 ▼モンゴル・北鮮間の1970年度相互商品交換支払いに關する議定書が、ウランバートルで調印された。モンゴルは、北鮮に羊毛、皮革製品および他の品目を供給し、北鮮より建築資材、化学製品および消費物資を輸入する。

28日 ▼モンゴル・ポーランド両国は、1970年の商品交換に關する議定書に調印した。

29日 ▼ソビエト軍事代表団の來訪。

モンゴル革命党中央委員会および閣僚會議は、モンゴル政府の招きにより同国を訪れたジャーコフ元帥を始めとする、ソビエト軍事代表団に対するレセプションを開催した。

31日 ▼モンゴル商業調達機構協議会は、労働組織の改善、商業、調達の経済効力などを討議して、10月31日終了した。

同會議でガンジョールジャップ商業調達大臣は「モンゴル商業、調達機構のはるかなる目標」という報告で、過去3年間で商品総販売高は14%増加した。労働人民の所得が増大した結果、必需品の販売は年々増加し、農村

への商品販売量は同期間で14.5%増加した。また国内小売販売量は、1960年に比較して、10%増加した。」と述べた。

11 月

4日 ▼農牧協同組合最高会議議長、L. リンチンは、過去10年間にモンゴル農牧協同組合は、経済上、組織上、大きな社会主義企業に発展したと述べた。要旨次のとおり。

モンゴル農牧協同組合は現在、共和国における家畜の93.4%を所有し、肉83.4%、羊毛74.2%、ミルク47.4%、穀物18.6%を供給するまでになった。

近年、農業は農牧協同組合の重要部門となり、1959年と比較し、播種面積は3.7倍に達し、共和国全体の3分の1を占めている。

協同組合の生産は年々増大し、例えば1959年と比較し、1968年は3.3%組合の財政所得を増加させた。従って組合員に対し、大きな物質援助が可能となり、今年の組合員1人当たりに対する賃金は、1959年と比較して、4.1%上昇した。

以上は、モンゴルの農牧業が党の指導のもとに成し得た偉大な成果である。

11日 ▼国民経済の発展のため、種々の部門における労働者階級は、近年ますます前進しつつある。過去8年間を比較しても、工場労働者70%、運輸通信50%、建設20%の労働者が増加した。

現在、産業および建設の発展のため、専門技術労働者の養成が行なわれ、専門技術学校および労働青年のためのコースが国の至る所で開かれてきた。

加えて多くの技師、技術労働者、教師、医師などの高等専門技術者が、ソ連邦で教育を受け、それらはモンゴル技術教育の中心となっている。

13日 ▼熱出力3万キロカロリー、電力1万2000kwhの年間出力を持つ新電力センターがソビエトの援助によりチョイバルサン市に建設された。

この新熱電力プラントはチョイバルサン市の心臓となり、モンゴルの新しい経済地域の中心となろう。この熱電力は住宅、文化・公共施設のほかに、数十カ所の新しい工業計画炭坑、羊毛洗浄工場、肉コンビナート、そしてコンビナートの建設に供給されるであろう。

モンゴルは熱電力の強大な発展に大きな努力を払ってきた結果、国内各地域に電力プラントの建設を続け、この3年間で電力は2.5倍に増加した。

14日 ▼モンゴル・ハンガリー商品交換支払い議定書の調印。

18日 ▼モンゴル・ハンガリー経済科学技術協定の調

印。

25日 ▼近年モンゴルの民間航空は急速に発展しつつある。現在すべてのアイマクの首府および町は（全農牧協同組合の40%が含まれる）ウランバートルと航空網により給ばれている。

26日 ▼モンゴル第3番目の大きさにあたる産業センターが、ソ連邦の援助により、チョイバルサン市に建設中である。

チョイバルサン市の近くでは、年間20万トンの石炭が採掘される予定で、これは本年12月に操業を開始する予定の、熱電力プラントの燃料となる予定である。

このセンターには建築資材コンビナート、羊毛洗浄機械、食料品コンビナートおよび他の工場、住宅、文化厚生施設が建設されつつある。

同地区には、1日90トンの肉および肉製品を生産する肉コンビナートが、ブルガリアの援助により建設中である。

計画の大半は1970年に達成され、チョイバルサン市の工業製品は、1968年に比較して、ほぼ5倍に増加する予定である。

27日 ▼6名よりなる日本の貿易商社代表団は、27日ウランバートルに到着した。その目的は、モンゴル外国貿易公団との、1970年度取引協定の調印である。

▼現在モンゴルでは、2万1千人以上が48の通常教育機関に登録されており、高等および専門中等教育機関には2万近くの学生が在籍している。

事実上、1万人中1908人が一つまたは複数の教育機関に登録されており、これは高度に発展した資本主義国より先んじている。

近年モンゴルは、教育の向上には非常な努力を払っており、夜間、季間、臨時の学校、講座、教室などの基礎教育網を有し、国民の千分の10がこれらの授業に出席している。

また若年牧畜労働者のための学校には、20万人以上の人々が登録されている。

初めての工芸技術単科大学がウランバートルに設立された。これは国家の経済の多種にわたる高等専門有資格者を育成するためであり、最新の設備を備えた6学部と、16の研究機関を有している。

12 月

3日 ▼モンゴル政府の招待により、南ベトナム解放民族戦線および南ベトナム臨時革命政府代表団本日ウランバートル到着。

15日 ▼今年度11カ月間の軽工業、食品工業生産総額は昨年同期間に較べ10%増、労働生産性は8%増、生割

および販売国家計画を超過達成した。多くの工場が新経済制度、報奨金制を取り入れている。

18日 ▼北ベトナム、中国、北朝鮮、モンゴル、ソ連5カ国鉄道旅客運輸協定が12月18日ウランバートルで調印された。この協定は1970～1971年度におけるモスクーザバイカルスクー北京、北京―ハノイ、北京―平壤、北京―ウランバートル、ウランバートル―イルクーツク、モスクーバイントムン各路線の旅客列車の運行および直通便の時間表を決定している。モンゴル交通省が5カ国代表を会議に招待した。同様な会議は1966年度にも開かれた。

19日 ▼ソ連・モンゴル国境地帯森林火事対策相互協力協定ウランバートルで調印。

20日 ▼農牧業組合運動勝利10周年祝賀集会が開かれ、政府首脳出席。現在農牧業組合は全国農牧業生産総額の48.6%を生産している。食用肉の81.6%、羊毛の74%、牛乳の74.5%、穀物の10.8%を生産している。所有トラクター台数4000余、トラック2000台余、今年仔家畜570万頭を育てた。

22日 ハルハ河対日戦闘勝利30周年に際しモンゴル政府はソ連の元帥、大将などに勲章を贈った。モスクー駐在モンゴル大使ロブサンチュルトムは空軍元帥アレクサンダ・ゴロバノフ、ソ連国防次官イワン・パブロブスキー大将その他に勲章を伝達した。伝達式にはモンゴル国防大臣ドルジ上級大将が出席。

参 考 資 料

1. 1969年度経済計画および予算。
2. 1968年度経済計画成果。
3. 1969年度経済計画上半期成果。
4. 第7期人民大会人事。

1. 1969年度経済計画および予算

(1968年12月25～26日決定。)

第6期モンゴル人民大会第4回会議関係。

(1) 開会および審議結果

第6期モンゴル人民大会第4会期が12月25日ウランバートルの人民大会会議場で開かれた。

同会期では、1969～70年度の国民経済および文化発展の国家計画案に関する問題および69年度国家予算と67年度国家予算遂行結果に関する問題が検討された。

なお、同大会会議は、1969～1970年の国民経済発表、文化計画および1969年度国家予算に関する法律ならびに1967年度国家予算遂行結果、報告を承認して決定を行なった。また同大会はベトナム人民の正義の闘争支持の声明を発表し、全日程を終了した。

(2) 第6期人民大会会議で採択された決定。

1968年12月26日、第6期人民大会第4回会議で採択された決定は、次のとおり。

a. 1969 - 1970年度国民経済、文化発展計画について

第1. モンゴル閣僚会議が上程した1969～1970年度国民経済、文化発展計画の基本的指針を承認した。

第2. 1969年の国民経済、文化発展計画の基本的指針を1968年比次の割合で成長させる。

社会総生産	14.0(%)
国民所得生産	12.1
工業総生産	18.7
農牧業総生産	16.6
家畜総数	1.8
投 資	18.9
う ち 農牧業に	1.8倍
工業に	3.7
各種総貨物回転	7.3
国営、協同組合営小売商品取引	3.1
賃銀総ファンド	6.3
住宅総ファンド(総床面積で)	10.2
普通教育、技術学校	
高等専門学校生徒数	7.1
大・小医師数	7.6

第3. 人民大会各常任委員会と代議員が1969～1970

年の国民経済、文化発展計画達成の面を出した活動上の提案を遂行し、達成するための明確な処置を講じるよう閣僚会議に委任する。

b. 1969年度国家予算について

第1. モンゴル人民大会は、閣僚会議が上程した1969年度国家統一予算を、人民大会計画・予算常任委員会の案に基づいて歳入で1,860.0百万トゥグリク、歳出で1,843.0百万トゥグリク、剰余の17.0百万トゥグリクを承認した。

第2. 1969年度国家予算を歳入で1,537.6百万トゥグリク、歳出で(地方予算に対し交付する補助金を含まず)1,280.3百万トゥグリクを承認した。

第3. モンゴルの1969年度地方予算額の562.7百万トゥグリクを承認する。

アイマク、ホトの予算額を、次のとおり規定する。

(単位 1,000トゥグリク)

アルハンガイ	32,796
バヤン・ウルギー	26,230
バヤンホンゴル	27,357
ボルガン	17,483
ゴビ・アルタイ	26,873
ドルノゴビ	17,019
セレンゲ	20,434
トウブ	25,294
ウブス	28,601
ホブド	27,130
ドルノド	22,700
ドンドゴビ	17,703
サブハン	30,192
ウブルハンガイ	25,313
ヘンティー	18,209
ウムヌゴビ	17,097
スフバートル	17,012
フグスクル	25,207
ウランバートル	126,794
ダルハン	13,262

c. 1987年度国家予算遂行結果の承認について

1967年度の国家予算実績を歳入で総額1,759.9百万

トウグリク、歳出で1,708.0百万トウグリク、剰余51.9百万トウグリクを承認する。

2. 1968年度経済計画成果

〔ウネン〕1969年2月12日発表

1968年度モンゴル国民経済、文化発展計画の実績結果
2月12日、閣僚会議付属中央統計局は、1968年度国民経済、文化発展計画の実績結果を発表した。要旨次のとおり。

モンゴルの国民経済、文化発展第4次5カ年計画の3年目の年—1968年の国民経済、文化発展計画達成のために、わが国の全勤労者は、モンゴル人民革命党の指導の下にソ連およびその他の社会主義国の国際的援助に依拠して頑強に闘い、国家の経済、文化発展面で最新の成果を収めた。

(1) 工業

1968年工業においては労働生産性は6.8%向上し、工業総生産は7.8%成長した。うち国営農場で7.8%、協同組合営工業で7.9%増加した。

工業総生産の成長を主要工業部門別にみると次のとおりである。

工業部門別	68年の対前年比
エネルギー工業	115.3(%)
燃料工業	113.5
建設資材工業	121.7
木材加工工業	112.0
皮革、製靴工業	113.7
織物工業	108.6
食品工業	100.7

燃料、エネルギー、建設資材各工業の1969年生産の成長は、第4次5カ年計画の指針に明示した工業生産成長率を上回っている。

若干の主要工業製品の1968年の生産状況を1967年と比較すると次のとおり。

電力	111.6(%)
熱力	112.0
石炭	117.4
螢石	157.7
セメント	290.8
レンガ	106.2
原木	109.2
硬皮(大)	116.1
軟皮(小)	116.1
ナメシ皮製靴	104.7
ナメシ皮製衣服	108.1
洗上毛	100.5
食肉	114.2

乳 107.8

主要工業品目生産は、人口の年平均純成長率を上回る速度で成長している。

1968年を1967年と比較すと人口1人当たりにつき電力10.0%、石炭15.6%、ゲル(包)用フェルト100.0%、硬皮20%、軟皮29.4%、パン製品0.9%、食肉11.2%増加した。

(2) 投資と基幹建設

1968年に国民経済に対する総投資額は、1967年に比較して8.6%増加した。

総投資額の70%余は物質生産部門にあてた。このうち、工業に23.5%、建設、運輸、商業に20.0%を投下した。1968年を1967年と比較すると、工業に対する投資額は12.3%、農牧業に対する投資額は11.6%増大した。

1968年に国民経済に対する総投資額の28.2%は文化、教育、保健、住宅、社会事業、サービス部門にあてた。

ソ連およびその他の社会主義国の技術・経済援助に依拠して1968年においてウランバートル食肉コンビナート第1期工事、工業コンビナートのフェルト、フェルト製靴工場拡張工事、ダルハン乳類フェルムの建設、トウブ・アイマクのザーマル、バヤンデルゲル・ソム・ネグデルの完全な企業施設、バトスムベル農牧機械修理所、オグタルおよびジャルガラントの機械化脱穀所、ダルハン混合飼料工場、バヤンズルフ鉄筋コンクリート橋拡張工事、ウランバートルの堤防、ウランバートルの2000番目の自動電話ステーション、アルタン・ボラグ、オルホン・バトスムベルおよびジャルガラントの各国営農場における電力エネルギー総合システムを持つ通信事業、ハトガルおよびトルト水上停留所(駅)等の工場、企業所を建設して操業に入らせた。

建設組立事業は、全体として1968年に1967年より12.0%成長した。

(3) 農牧業

1967-1968年の冬から春にかけてわが国の大部分のアイマク(州)を襲ったゾド(雪害)は、モンゴルの国民経済、とりわけ農牧生産に極めて悪い影響をおよぼした。いかに、非常時のこうした困難に遭遇したとはいえ、政府がそのつど講じた重要な措置の結果、大部分のアイマク、農牧業協同組合および国営農場は、1968年末の家畜増加計画を国全体で100.7%達成した。そのうち、国営農場は97.1%、農牧業協同組合は100.4%、牧畜機械ステーションは125.2%達成した。

1968年に国全体で約600万頭の仔家畜を飼育した。

1968年の獣医計画事業は、首尾よく達成された。

牧畜業の主要製品調達計画は国全体で達成された。

1968年に、耕地面積計画を国全体で98.5%達成した。

1968年主要な耕作地域に雨の降るのが遅れ、また若干アイマクに旱害があったために1968年の穀物収穫計画は達成されなかったけれども、国内需要に必要な程度の穀物は収穫できた。

また農業技術対策を著しく改善した結果、1968年に1ヘクタールに当りのじゃがいも収穫量は29.6%、食用野菜収穫量は3.6%増加した。

農牧業の物質基地を拡大、強化するために1968年に大事業を行なった。家畜飼料調達量は、1967年より16%増加した。

ソ連の援助で完全に機械化された草刈りブリガード6と約100台の自動車を持つ飼料輸送基地を建設し、操業開始させた結果、国家とアイマクの飼料ファンドは、1967年より約2倍増加した。

1968年に牧地灌漑のために3100万トゥグリクの資本を投資し、さん杭井戸151とたて杭井戸1776が新たに掘られ800万ヘクタールの牧地を追加灌漑した。

1968年に、250万頭の家畜を収容できる総計約6000の畜舎を建設し、1万余の畜舎を改修した。

旱害とゾド(雪害)の障害除去のためにモンゴル人民革命党中央委員会とモンゴル閣僚会議の講じた対策に従って1968年に各農牧業協同組合に361台の自動車と53カ所の発電所を供給したほか、農牧生産用に合計トラクター483台、コンバイン174台、鋤281、脱穀機277およびその他の技術を供与した。また、農牧業に専門家を確保するために重要な対策を講じ、各種農牧業高級専門家299名、中級専門家215名、トラクター、コンバインおよび自動車の運転手592名を新たに養成し就労させた。

(4) 運輸、通信

1968年の各種貨物輸送回転計画は101.4%達成され総貨物回転高は、1967年より4%増加した。

1968年の各種貨物輸送回転計画の実績を輸送手段別にみると次のとおり。

輸送手段	1968年計画の実績	1968年実績の1967年比
自動車	103.5(%)	110.5(%)
鉄道	100.5	101.2
航空機	90.0	83.6
水上	94.2	120.9

旅客回転計画を自動車輸送と鉄道輸送において超過達成した結果、総旅客回転高は、1968年に1967年より6.6%成長した。

1968年の旅客回転計画の実績を輸送手段別にみると次のとおり。

輸送手段	1968年計画の実績	1968年実績の1967年比
自動車	103.7(%)	103.2(%)

鉄道	101.3	119.5
航空機	91.5	101.8

1968年にも以前の諸年と同様に通信関係の物質基地が強化され、サービス範囲が著しく拡大し計画目標は首尾よく達成された。

若干の主要な通信事業計画の実績をみると、次のとおり。

	1968年計画の実績	1968年実績の1967年比
電話ステーション	103.9(%)	102.7(%)
ステーション収容量	99.9	103.2
自動電話ステーション	100.0	114.3
自動電話ステーションの収容量	98.9	104.2
電話支部	100.7	101.1
ラジオ・ステーション	100.0	105.0
郵便支部	100.3	100.3
サービス収入	103.6	105.3

(5) 人民の生活と文化

人民の生活と文化水準の向上のために提起した計画目標は成功裏に達成されている。

国営および協同組合営の小売商品取引総額は、1968年には1967年より1.8%増加した。このうち国営商業で1.4%、協同組合営商業で5.6%成長した。1968年に50.0千平方メートルの(総床面積)の住宅建設、ウランバートルの商業サービス総合センター、年間1000トン余の洗浄能力を持つ洗浄コンビナート、ダルハン市およびシャルイン・ゴルの総合サービス施設が操業を始めた。

1968年に国内、国外の高等専門学校、中等学校から3918名が卒業し、国民経済に移行して就労を始めた。また、技術専門学校で各種の専門技術を習得して3085名が国民経済に移行し労働をはじめた。

わが国の普通教育学校の第4学年を2万3105名、第7学年を5107名、第10学年を2911名、合計3万1123名の男女生徒が卒業した。

1968-1969学年度にわが国の高等専門学校で7034名の学生、中等職業学校で1万0155名が就学しており、さらに技術専門学校で6803名が勉学している。現在わが国の8歳以上の年齢者の4人に1人がいずれかの学校で就学して1968年に医師支部16、医師見習い支部31、薬局19を新設し、かつ医療予防ベッド数4.3%、医師数11.4%とそれぞれ1967年より成長した。1968年現在で、わが国には603名につき医師1名がサービスしている。

1968年に国全体で芸術専門機関11、文化会館24、映画劇場15、クラブ360、赤いコーナー1452、図書館428を活動

に入らせた。

1968年を1967年と比較すると芸術専門機関の観客数は6.0%、文化会館の観客数104%、映画劇場観客数10.5%それぞれ増加し、さらに各図書館の蔵書数は11.3%増加した。
閣僚会議付属中央統計局

2. 1969年度経済計画上半期成果

(1969年7月9日発表)

1969年度国民経済、文化発展計画上半期の実績

1969年7月9日国家中央統計局は、1969年度上半期の経済、文化発展計画の実績を発表した。概要次のとおり。

わが国の勤労者は、第4次5カ年計画、第4年目の年——1969年上半期の国民経済、文化発展計画を成功裏に達成すべく力を傾注して働き、勤労の大成果をもって人民革命48周年記念日を迎えた。

(1) 農 牧 業

わが国の勤労牧民の頑強な労働の結果、1969年7月1日現在、全国で721万1400頭の仔家畜を生産し、飼育している。これは1968年同期と比べると18.6%または113万0200頭だけ増えていることになる。

仔家畜飼育状況をアイマク別にみると、次のとおり。

アイマク	仔家畜飼育率	仔家畜飼育数の1968年同期との比較
トゥブ	96.1(%)	108.2(%)
ドンドゴビ	95.2	115.4
オプス	94.9	130.8
ドルノド	93.9	98.3
ボルガン	93.8	120.6
アルハンガイ	92.3	114.9
スフバートル	92.0	95.8
ドルノゴビ	91.9	86.6
ウブルハンガイ	91.1	129.5
セレンゲ	91.1	108.2
ザブハン	90.3	152.7
フブスグル	89.6	118.0
バヤンホンゴル	89.3	159.3
バヤン=ウルギー	89.3	104.5
ゴビ=アルタイ	88.4	151.2
ヘンティール	88.3	98.2
ホブド	85.4	111.4
ウムヌゴビ	84.8	120.2

全国で生れた仔ラクダの95.8%、仔馬の98.7%、仔牛の97.6%、仔羊の90.7%、仔山羊の89.2%は育っている。モンゴル人民革命党第5回総会の決定に従ってわが国の勤労者は畜群に畜舎を確保する活動を共同の事業として高揚した結果1969年上半期に約185万頭の家畜収容力を

もつ約4300の畜舎を建設し1969年度計画の63.6%を達成した。

1969年上半期にわが国の農牧業諸機関と牧民は国家供給家畜調達年度計画の98.5%を達成し、脱毛調達計画を100.6%、各種粗毛調達計画を102.1%達成した。

ウムヌゴビ、バヤンホンゴル、ザブハン、オプス等10のアイマクは、柔毛調達国家計画を100~102.8%達成した。

1969年春耕計画を全国で98.9%達成し、49万100ヘクタールの耕作地に作付けを行なった。このうち、穀物は、85.2%を占めている。

(2) 工業、基本建設

1969年上半期において、工業総生産計画を全国で99.5%達成した。このうち、国営工場で97.6%、協同組合営工業で106.5%達成した。この期間に工業総生産を1968年同期と比べ全国で12.0%、うち国営工業で11.8%、協同組合営工業で12.7%増した。

1969年前半期の工業総生産を工業部門別に1968年同期と比べてみると次のとおり。

燃料工業	109.2(%)
電力、熱力工業	122.9
有色金属工業	181.5
金属加工工業	131.1
建設資材工業	117.9
木材調達、加工工業	108.5
羊毛、毛製品工業	113.0
大・小皮革、製靴工業	114.9
織物工業	117.9
ガラス、陶器工業	109.4
化学工業	113.6
印刷工業	102.2
食品工業	101.5
その他の工業	127.9

工業総生産の1969年上半期計画の実績と1968年同期との比較を重要な若干の省、機関別にしてみると次のとおり。

省、機関	計画の実績	1968年同期との比
燃料、エネルギー工業、地質省	100.6(%)	116.4(%)
軽工業、食品工業省	101.9	107.9
森林業、木材加工業管理庁	78.4	100.7
建設、建設資材工業省	85.0	117.9
文化省	106.9	108.1
運輸省	19.0	179.6
保健省	99.6	105.9
アイマクの食品コンビナート	101.3	103.7

その他の国営諸工場	104.2	122.7
工業協同組合中央評議会	106.8	112.7

1969年前半期の工業生産計画を、大部分の工場が達成し、または超過達成した。これら工場のうち、主要な若干の工場について述べると、工業コンビナート縫製工場111.0%、製靴工場102.9%、機械工場102.4%、搾乳工場106.2%、パン工場108.2%、ハルホリン製粉所118.2%、ウランバートル小麦粉コンビナート100.6%、印刷コンビナート100.2%、トゥンヘル木材調達所107.6%、ウランバートル自動車修理工場104.3%、ザブハン自動車修理工場116.0%、シャルイン・ゴル炭坑105.4%、中央エネルギー総合システム106.5%、ベルフィン、炭坑108.1%、ウランバートル・レンガ第2工場105.7%、コンクリート工場112.1%、ダルハン電気、レンガ工場112.6%、それぞれ達成した。

工業生産の1969年上半年計画の実績と1968年同期との比較を主要工業品目別にしてみると次のとおり。

	計画達成率	1968年同期との比
電力	100.5(%)	115.9(%)
石炭	96.3	113.9
蒸気	109.7	122.3
螢石	98.7	123.1
ナメシ皮製靴	103.2	109.2
ナメシ皮製衣服	101.1	122.3
軟皮	100.5	111.9
硬皮	101.9	106.2
小麦粉	103.4	100.9
乳	97.6	103.3
パン	102.5	105.9

1969年前半期において国民経済に投入した総投資額は1968年同期に比べ13.3%増加した。

1969年上半年期に全国で337百万トゥグリの建設、組立事業を遂行した。

建設、建設資材工業省所管の建設執行諸機関は建設、組立事業の上半期計画を100.9%達成した。

1969年上半年期の建設、組立事業の実績を建設執行諸機関組織別に、1968年同期と比べると次のとおり。

建設、建設資材工業省	128.1(%)
うち、建設諸公団	132.6
建設事務所	119.9
農牧業省	109.3
軍建設局	112.6
通信省	115.5
運輸省	132.0
その他の建設諸執行機関	149.0

(3) 運輸、通信

1969年上半年期に各種運輸の貨物回転計画を102.8%達成した。これは、1968年同期に比べ9.6%増加した。

貨物回転計画の実績と成長を運輸手段別にみると次のとおり。

運輸手段	計画達成率	1968年同期比
自動車	99.3(%)	116.4(%)
鉄道	104.8	106.6
航空機	102.2	115.5

全国で、旅客回転高は、1968年上半年期より4.8%増えた。うち、鉄道輸送で12.8%、航空輸送で14.6%増えた。

ウランバートル鉄道は、1969年上半年期計画を運輸のすべての基本的指標において超過達成し、良い成果を収めた。

1969年上半年期に通信省組織下では、サービス収入計画を100.8%達成した。これは1968年同期に比べ2.6%増えた。

(4) 人民の生活と文化

1969年上半年期に小売商品販売高は、前の同年と比べ大量に増え、人民の必需品を確保する活動がより改善されている。小売商品取引の成長を主要な省機能別にみると、次のとおり。

省、機関	1968年同期との比
商業、調達省	100.3(%)
文化省	111.7
通信省	112.6
保健省	106.3
その他の国営商業機関	132.6
工業協同組合中央評議会	99.9

1969年上半年期に、わが国の普通教育の小学校から2万5000名の生徒が、非フルコース中学校から1万1500名の生徒が、フルコース中学校から3000名の生徒がそれぞれ卒業したほか、各種高等職業専門学校から1600名、中等特別専門学校から2500名、技術専門学校から3300名がそれぞれ卒業し、国民経済部門に就労した。

1969年上半年期の計画を国民経済各部門がこうして首尾よく達成したことは、1969年度国民経済文化発展計画目標が期間内に達成される完全な可能性を有していることを示している。

(1969年7月9日)

閣僚会議付属中央統計局

4. 1969年7月第7期人民大会第1回会議において選出された人事

(1) 人民大ホラル(国会)幹部会

議長	ジャムサランギン・サムブー。
副議長	ナムスライン・ルブサンラブダン。

書記 ツェデンダンバイン・ゴトブ。
 幹部会員 バト=オチイン・アルタンゲレル。
 サンジン・バター。
 ドンドブイン・ヨンドンドイチル。
 ソノムイン・オドバル。
 チョイジリイン・プレブジャブ。
 ドブチンギン・ヤダムスレン。
 (2) 閣僚会議 (政府)
 議長 (首相) ユムジャギン・ツェデンバル。
 第1副議長 (第1副首相) ソノムイン・ルブサン。
 副議長 (副首相) ダムディンジャブイン・マイダル。
 トムンバヤルイン・ラグチャー。
 バムダルイン・ドゲルスレン。
 ダムディンギン・ゴムボジャブ (兼コ
 メコン問題担当委員会議長)
 ツェベグジャブイン・プンツァグノロ
 ブ。
 国家計画委員会議長 ビヤムバイン・リンチンペルジェ
 ー。
 農 牧 相 マンガルジャブイン・ダシ。
 燃料, エネルギー工業地質相 ミヤタブイン・ペルジェ
 ー。
 軽工業, 食品工業相 パーバングン・ダムディン。
 建設, 建設資材工業相 オロニィ・トレイハン。
 森林業, 木材加工工業管理庁長官 ロガーギン・チミド

ツェレン。
 運 輸 相 レグデンギン・ダムディンジャブ。
 通 信 相 ダハイン・ゴトブ。
 商業, 調達相 ザンダングイン・ガンジュルジャブ。
 外国貿易相 ヨンドンギン・オチル。
 蔵 相 ツェンディン・モロム。
 外 相 ルブサンドルジン・トイブ。
 国 防 相 バタイン・ドルジ。
 公 安 相 バドラホイン・ジャムパルスレン。
 人 民 教 育 相 デンゼンギン・インツェレン。
 保 健 相 バザルイン・テムベレル。
 文 化 相 サンダグイン・ソソルバラム。
 内閣統制委員長 ジャムバイン・ジャムヤン。
 国家中央統計局長官 オチルイン・ツェンデ。
 国家中央統計局長官 オチルイン・ツェンデ。
 国立銀行総裁 プレブイン・トゥムル。
 科学アカデミー総裁 バザルイン・シレンデブ。
 労働, 賃金国家委員会議長 ミヤタブイン・ラハムスレ
 ン。
 報道, ラジオ, テレビ国家委員会議長 サムピルイン・
 ジャランアージャブ。
 国家計画委員会第1副議長 ドマーギン・ソドノム。
 内閣行政経理管理庁長官 バルダングン・バダルチ。
 ①最高裁判所長官 ホルローギン・ダムディン。
 ②国家検事 ジャランタン・アブヒア。

年 表

政 治 ・ 経 済	外 交
<p>12. 23 モンゴル人民革命党第15期中央委員会第5回総会は1969-1970年度国民経済、文化発展計画を採択。</p> <p>12. 26 第6期モンゴル人民大会議（ホラル）第4回会議は1969-1970年度国民経済、文化発展計画を承認、1969年度国家統一予算を承認、歳入18億6000万トグリク。歳出18億4300万トグリク。</p> <p>1. 13 1969年度ソ連・モンゴルバーター議定書調印</p> <p>2. 12 1968年度工業面労働生産性6.8%、工業総生産7.8%増、</p> <p>3. 13 モンゴル人民革命党中央委員会第6回総会は国営牧畜機械ステーションを農牧共同組合へ譲渡することを決定。</p> <p>4. 1 「オルビタ」宇宙通信受信ステーション起工式（ソ連援助による）</p> <p>5. 29 国連開発協会代表団ウランバートル到着。</p> <p>6. 18 コメコン運輸常任委員会第35回会議ウランバートルで開催。</p> <p>6. 24 第7期モンゴル人民大会議（ホラル）議員選挙が実施され、297議席選出（党員252名、非党員45名）。</p> <p>7. 3 モンゴル人民革命党中央委第7回総会は、モスコー共産党労働者党国際会議の結果に関するツェデンバル第1書記報告を承認。</p> <p>7. 4 第7期人民大会議（ホラル）第1回会議が開かれ幹部会議長にサムブー、首相にツェデンバルがそれぞれ再選された。</p> <p>7. 9 1969年度上半期工業生産計画を99.5%達成、と中央統計局発表。</p> <p>7. 11 ウランバートル市スフバートル広場で人民革命48周年記念集會が開かれ席上、ドルジ国防相演説反帝闘争強化を強調。</p> <p>8. 17 日本軍国主義者に対するハルハ河戦勝（ノモンハン事変）30周年記念式典が戦場跡で開かれた。ソ連軍事代表団出席。</p>	<p>1. 24 外務省は中共臨時大使にモンゴル全国人口調査への非協力を抗議。</p> <p>2. 4 外務省、中共側による国際列車発車妨害事件に対し抗議覚え書発表、モスコー発ウランバートル經由北京行き列車を国境で中共側が理由もなく14時間も停車させた。</p> <p>2. 12 社会主義諸国の議会指導者会議「ウランバートルで開催」。</p> <p>2. 13 外務省、西ベルリン市における西独大統領選挙実施に抗議声明発表。</p> <p>3. 12 外務省中国国境警備兵の二連駅におけるモンゴル鉄道員不法抑留事件に対し抗議声明。</p> <p>5. 20 ソ連のポドゴルヌイ議長モンゴルを訪問（～24日）中共の冒険主義政策を非難。</p> <p>5. 23 外相トイブ、デンマーク特派員に中国の対ソ挑発を非難66年1月締結のモンゴル・ソ連友好協定は軍事援助を含み、モンゴルに対する外部侵略に対し、両国はあらゆる必要な軍事措置をとる、と言明。</p> <p>6. 16 中ソ国境事件に関するソ連政府声明を支持。</p> <p>6. 25 外務省、ジュネーブ軍縮委員会への加入招請を正式に受諾。</p> <p>7. 1 南ベトナム臨時革命政府と相互に大使館設置を決定。</p> <p>7. 10 日本の党、国会議員代表団、人民革命48周年記念祝典出席のためウランバートルに到着。</p> <p>7. 13 同代表団、ツェデンバル首相と会談。 ツェデンバル首相、毎日新聞記者に回答、「日本と外交関係樹立の用意がある、賠償問題が外交関係樹立の障害になるとは考えない、日本のジェットロ代表部をウランバートルに設置する件について話し合うべきである」。</p> <p>9. 5 党・政府代表団、ホー・チ・ミン葬儀出席に出席。</p>